

転び災害の防止と安全靴 作業靴の耐滑性能

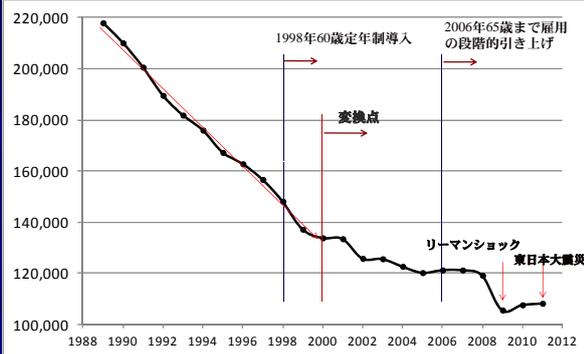
永田 久雄

公益財団法人 労働科学研究所 客員研究員

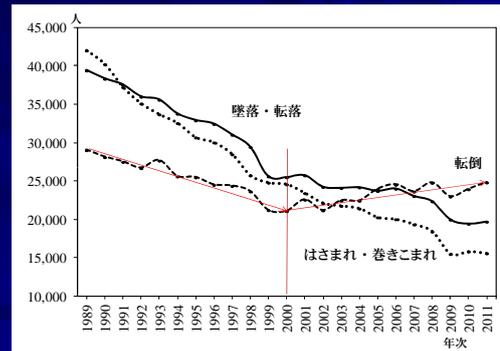
連絡先: E-mail: yuto-nagata@nifty.com

労働災害の現状

労災死傷災害の年次推移

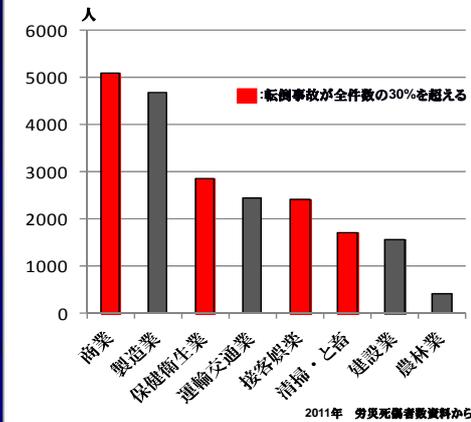
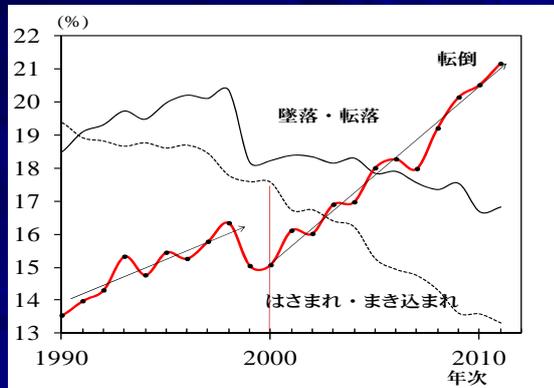


事故の型別死傷者の年次推移 (1989-2011)

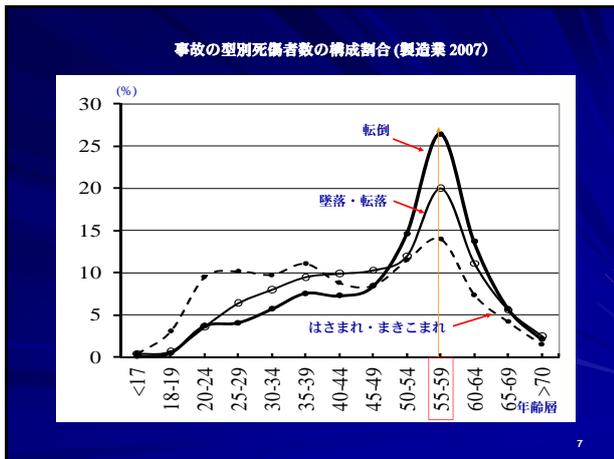


(資料: 労働者死傷病報告)

事故の型別死傷者数の構成割合 (1999-2011)



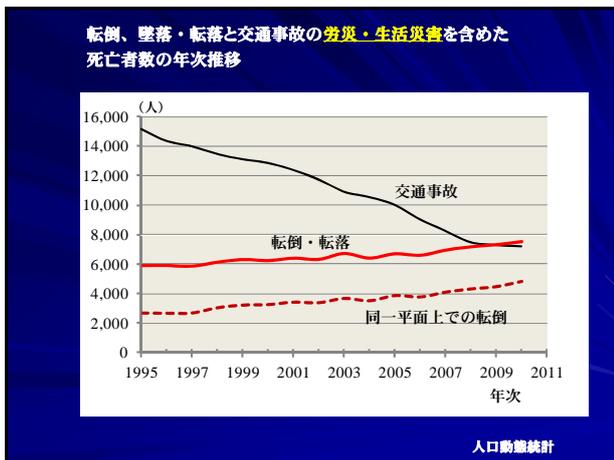
2011年 労災死傷者数資料から集計



高齢労働者に顕著な労働災害の背景 退職年齢の引き上げ

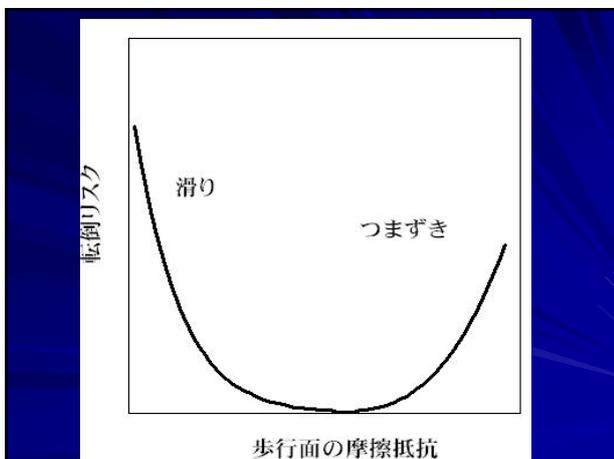
- ・ 1998年4月から60歳定年制の義務化
- ・ 2006年4月から段階的に65歳まで定年の引き上げ
- ・ 2013年4月から65歳定年制の義務化

1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020



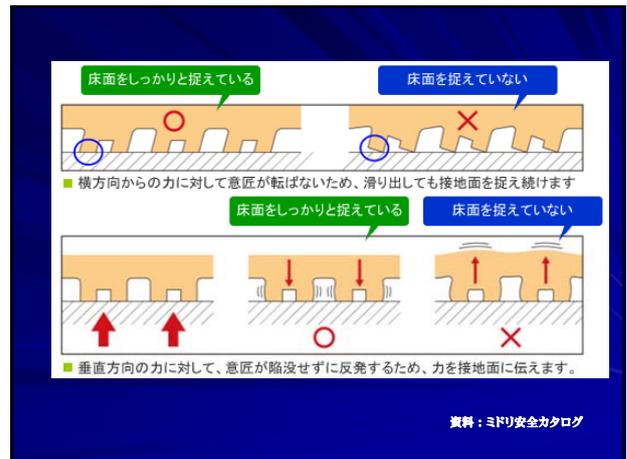
安全靴と作業靴の新たな役割

- ・ 滑り転倒の防止



耐滑性能

JIS安全靴 (JIS T 8101:2006) 及びプロテクティブスニーカー規格 (社団法人日本保安用品協会2010) では、床面が潤滑剤 (グリセリンを使用) でおおわれている状態で靴底を滑らせて、その動摩擦係数が0.20以上でなければならない。



耐滑性能の向上

動摩擦係数が0.4から0.5近くの安全靴や作業靴が市販されるようになった。

今後の課題

- 氷結面での耐滑性能の評価
- ほこり、粉などでおおわれた床面での耐滑性能の評価
- つまずきの防止
- 靴底の摩耗と耐滑性能の劣化の評価